

2025年12月22日
第13回 JMC海事振興セミナー
「地政学リスクの高まりと安定的な海上輸送の確保－その1－」

ロシアに対する制裁の現状

山田 卓平（龍谷大学）

プロフィール → [researchmap](#)

I. はじめに

II. 2022年2月以降の主な対露措置

III. 効果は？

IV. 最近の状況

I. はじめに

2022年 2月 ロシアによるウクライナ全面侵攻

→ 国際社会としてロシアに圧力をかけ、撤退を促す必要

→ 期待されるのが…

◆国連安保理

◆特に非軍事的な措置（貿易規制、金融規制、輸送規制、
人的往来規制、外交関係上の措置等）

↓しかし

常任理事国に拒否権あり

↓そこで

有志国が独自の判断で非軍事的措置をとる例

= **一方的制裁** (unilateral sanctions)

(一方的強制措置 unilateral coercive measures; 独自制裁 autonomous sanctions)

↓

ロシアへの措置も

II. 2022年2月以降の主な対露措置

米国

1. 主な措置

1) 貿易規制

- ◆ ロシアの防衛・航空宇宙・海運セクター等への機微技術の輸出禁止
- ◆ 石油・ガス採掘機器の輸出制限強化
- ◆ 会計、信託、会社設立、経営コンサルティング、量子コンピューティングのサービス輸出禁止
- ◆ 贅沢品やドル建て紙幣の輸出禁止
- ◆ ロシア（およびベラルーシ）への最恵国待遇停止
- ◆ **ロシア原産の石油・石油製品、液化天然ガス（LNG）、石炭・石炭製品の輸入禁止**
- ◆ ロシア原産の金、ダイヤモンド、海産食品、アルコール飲料の輸入禁止

2) 金融規制等

- ◆ ロシア中央銀行、国民福祉基金（National Wealth Fund）およびロシア財務省との取引（資産の移転や外貨取引）を原則禁止（→ ロシア中銀のドル建て外貨準備へのアクセスを制限）
- ◆ 米国金融機関によるロシア国債の流通市場取引の禁止
- ◆ 資産凍結指定者の拡大：
 - ・プーチン大統領、ミシュスチン首相、ラブロフ外相、ショイグ国防相、ゲラシモフ軍参謀総長等の政府・軍の高官
 - ・ロシア中央銀行総裁
 - ・ロシア議会とその構成員
 - ・SberbankやVTB Bank（2行で銀行預金の80%）等ロシア最大手の銀行
 - ・Rostec（国有の国防・工業・技術の複合企業体）、Alrosa（世界最大のダイヤモンド採掘会社）、Nord Stream 2 AG（天然ガスパイプラインの親会社）等の大企業
- ◆ United States person (U.S. person)によるロシアでの新規投資の禁止
- ◆ U.S. personによる「ドネツク人民共和国」「ルハンスク人民共和国」との貿易または新規投資の禁止

2. 特徴：輸出管理・制裁法令の「域外適用」

→ 「域外」制裁、「二次」制裁

取引を控える義務を直接的に負う団体・個人（= **義務の主体**）を、
第三国領域内の第三国籍者にも拡大

Department of Commerce, Department of the Treasury, and Department of Justice Tri-Seal
Compliance Note: Obligations of foreign-based persons to comply with U.S. sanctions and
export control laws (March 6, 2024), https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20240306_33

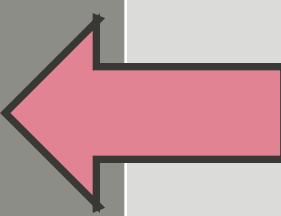
Cf. Specially Designated Nationals (SDNs)等の指定者

= 措置の標的だが、米国法令上の義務を直接負わされず

→ 義務主体が取引を控えねばならない相手（= **義務の客体**）

輸出管理・制裁法令の義務主体

米国	EU
<p>U.S person</p> <ul style="list-style-type: none">・米国内の者・米国市民・永住外国人・米国法で設立された団体・米国法人の海外支店 <p>↓さらに加えて</p> <ul style="list-style-type: none">(a) 米国法人の外国子会社(b) 米国原産品の再輸出者(c) 米国金融システムの利用者(d) キューバ没収財産の取引者(e) 特定の取引をするあらゆる者	<ul style="list-style-type: none">・ EU域内の者・ EU域内外の加盟国国民・ 加盟国法で設立されたEU域内外の団体・ EU域内で行われる事業についての団体



批判

(c) 米国金融システムの利用者

U.S. personによる制裁法令違反を引き起こしたり、制裁を迂回させる者も、制裁法令違反に問われうる

→ 具体例

　　外国での外国人同士による取引でも、米ドルでの取引を根拠に、米国法令を適用

理屈：

　　米国の金融システムを利用

　　= 米国からの金融サービスの輸出を惹起

　　= 輸出禁止違反を惹起

(e) 特定の取引をするあらゆる者

国籍や場所を問わずにあらゆる者が禁じられる取引

対口シア制裁では

- ・ 石油開発計画への投資
- ・ ガスパイプライン計画支援

→ 実際に禁止義務を負うのは、主に、石油・ガス開発でロシア企業と取引する欧州企業

国際法上の合法性をめぐる他の西側諸国の反応

シベリア・パイpline事件(1982年)時

(a)米国法人の外国子会社への規制と(b)再輸出規制について、国際法上違法との批判あり

↓ しかし

最近の傾向

- ① (a)(b)は違法と批判されず。(c)米国金融システムの利用者への規制も容認する国あり。
- ② (d)キューバ没収財産の取引者への措置と、(e)あらゆる者に特定の取引を禁ずる措置を、国際法上違法と批判

詳しくは – 山田 卓平「一般国際法による一方的強制措置の規制可能性 – 管轄権規則を中心として – 」『世界法年報』44号（2025年3月）92-128頁

日本

1) 貿易規制

- ◆ ロシア原産の物品について最恵国待遇を停止して関税引き上げ
- ◆ ロシアからの機械類、一部木材、ウォッカ、金等の輸入を禁止
- ◆ ロシアへの贅沢品の輸出を禁止
- ◆ ロシアの軍事関連団体への輸出を禁止
- ◆ ロシア向けの信託、会計、経営コンサルティング等のサービス提供を禁止
- ◆ 國際輸出管理レジームの規制リスト品目、半導体等の汎用品、先端的な物品、石油精製用の装置等、ロシアの産業基盤強化に資する物品、化学兵器等関連物品のロシア向け輸出を禁止

→ 摘発例：水上バイク等の対露輸出で有罪判決（2024.10.31 [日本経済新聞](#)）、行政処分（2025.5.9 [経産省](#)）

1) 貿易規制

- ◆ 上限価格以上のロシア産原油・石油製品の輸入及び海上輸送等に関するサービスの提供の禁止（サハリン2プロジェクトの生産原油は例外）
- ◆ ロシアからの非工業用ダイヤモンドの輸入禁止
- ◆ 措置逃れに関与した第三国の団体に対する輸出禁止等

2) 金融規制等

- ◆ デジタル資産等を用いたロシアによる制裁回避への対応（暗号資産取引を資本取引規制の対象に。暗号資産交換業者に資産凍結措置に係る確認義務。）
- ◆ ロシア中央銀行に対する支払等・資本取引等を禁止（資産凍結）
- ◆ プーチン大統領を含むロシア政府関係者、オリガルヒ等に対する支払等・資本取引等を禁止（資産凍結）
- ◆ Sberbank、Alfa-Bank等16銀行（+子会社）に対する支払等・資本取引等を禁止（資産凍結）
- ◆ ロシア政府等による日本での新規の証券発行・流通を禁止
- ◆ 5銀行（+子会社）による日本での償還期間30日超の証券の発行等を禁止
- ◆ ロシアへの新規の対外直接投資を禁止
- ◆ 措置逃れに関与した第三国の団体に対する支払等・資本取引等を禁止（資産凍結）

III. 効果は？

ロシアは経済的損害

- ◆ ロシア連邦統計局によれば、2022年の実質GDP（速報値）は21年比で2.1%減少
- ◆ ロシアで事業をする西側企業の多くがロシアから撤退

↓しかし
撤退は実現せず

一因：

◆ 軍事関連需要の拡大によるロシア経済の持ち直し

ロシア連邦統計局が2024年11月に発表した同年7～9月期の実質国内総生産（GDP、速報値）は、前年同期比3.1%増 = 軍需等の牽引で、6四半期連続でプラス成長

◆ 対露制裁の不参加国との貿易拡大（特にエネルギー関連輸出の増加）

- 2022年の対中貿易 = 2021年比で33%増加
- 2022年前半の対インド貿易 = 21年の同期比で2.7倍、20年の同期比で3.2倍の伸び

IV. 最近の状況

ロシアのエネルギー輸出による収入を減らす試み

- ◆ 米・EU・英が、ロシア産石油等を輸送する「影の船団 (shadow fleet)」を制裁対象に指定
- ◆ 2025年7月18日
 - EU・英がロシア産原油の価格上限を1バレル60ドルから47.6ドルに引き下げ
→ 日本が追随 (2025.9.12 [外務省](#))
- ◆ 2025年8月27日
 - 米がロシア産原油の大量輸入を理由にインドへ高関税（「相互関税」25%に25%上乗せして50%へ）

ロシアのエネルギー輸出による収入を減らす試み

◆ 2025年10月22日

米がロシアの2大石油企業RosneftとLukoil (+子会社) をSDNに指定 = トランプ第2次政権で初のロシアへの直接的措置

◆ 米が日本にロシア産LNGの輸入停止要求

→ サハリン2関連のサービスのライセンス延長

(2025.12.17 [OFACプレスリリース](#))

ご清聴有り難うございました。